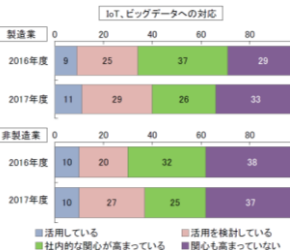


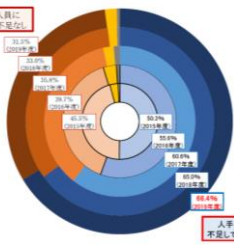
中小企業が直面する課題

ICT技術の進展



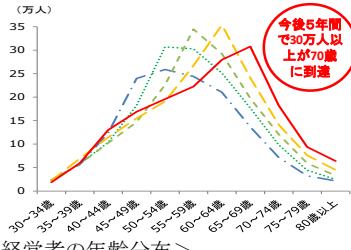
出典：東京都「東京の産業と雇用就業2018」

深刻な人手不足



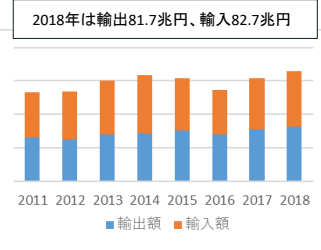
出典：日本・東京商工会議所「人手不足への対応に関する調査(2019年6月)」

大企業承継時代の到来



出典：(株)帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」を中小企業庁が再編加工

グローバル化の進展



出典：財務省貿易統計

＜東京都中小企業振興ビジョン＞ 5つの目指すべき姿

- (1) 持続可能性のある経営を実現
- (2) イノベーション創出や海外展開による力強い成長
- (3) 世界有数の起業しやすい都市へと発展
- (4) 小規模企業の活躍等による地域力の向上
- (5) 多様な人材が中小企業で活躍

構成

- I. イノベーションと新たな価値の創造に向けた挑戦に対する支援
- II. 稼ぐ力創出への取り組み支援
- III. 中小企業の成長ステージに合わせた伴走支援
- IV. 東京の活力・魅力向上に向けた環境整備

●重点項目
☆新規項目

I. イノベーションと新たな価値の創造に向けた挑戦に対する支援

1. 新製品・新サービス開発に対する支援

都内中小企業の声

- ・新製品開発や経営革新計画を通じて、「脱下請」に取り組んだ。（製造業他複数）
- ・できるだけオリジナルまたはオリジナルに近い商品で差別化を図っている。（小売業）
- ・自社製品改良にあたっては専門家の知識や経験が必要と考え、東商の産学公連携窓口を活用して、大学と共同研究を開始した。（製造業）

重点

- 新製品・新サービス開発から事業化に向けたハンズオン支援の強化（試作品や製品・サービス開発に係る施策の拡充）

- 「革新的事業展開設備投資支援事業」の継続・拡充、補助対象期間の拡大
- サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業の拡充および周知強化
- 「東京都生産性革新スクール」および「東京都新サービス創出スクール」の予算拡充
- I o TやA I、ロボット、医療分野などの最先端・成長分野に対する中小企業の取り組みの後押し
- オープンイノベーションなど企業間や産学公連携の推進強化

2. 中小企業の挑戦を後押しする事業性評価融資の推進

都内中小企業の声

- ・ほとんどの借入金に経営者保証がついている。くわえて不動産担保を要求する金融機関もあり、負担が大きいと感じる。（小売業）
- ・金融機関の支援を受けて知的資産経営報告書を作成。経営者保証の解除も実現。（製造業）

重点

- ☆ 金融機関、支援機関などオール東京での「経営者保証に関するガイドライン」の周知活動の徹底・中小企業に対する経営支援の強化（キャッシュフローの可視化や事業計画策定に対する支援等）
- ☆ 原則として経営者保証を不要とする制度融資の創設

- ☆ 動産・債権担保融資（A B L）制度のP R展開の推進、保証料や担保物件の評価費用に対する補助率の拡大
- ☆ 東京リビック・パラビック開催時に資金繰りへ影響が懸念される中小企業への「つなぎ融資」などセーフティネットの構築

3. 取り組みの実態に即した施策の運用

都内中小企業の声

- ・新規設備投資にあたり、「革新的事業展開設備投資支援事業」の利用を検討したが、数十億円規模の投資では設置に複数年度必要になるため、交付決定日から支払い・据え付けまでの期間が一年以内とされていたことから申請を断念した。（製造業）
- ・多数の支援施策が用意されていることは把握しているが、分かりづらく、申請書類も難しく感じる。（建設業他複数）

- 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した、仕組みづくりと運用の徹底
- 各施策の単年度での予算措置見直し、革新的事業展開設備投資支援事業などにおける助成対象期間の拡大
- 目的や時期別などによる情報発信と、事業趣旨や申請のポイントを含めた分かりやすい施策の周知

II. 稼ぐ力創出への取り組み支援

1. ICT活用の“発火点”に向けた支援強化

都内中小企業の声

- ・業務効率化のため営業部門でのタブレット活用や業務システム導入を行い、それぞれ効果があったと感じている。（建設業）
- ・小規模企業ほど、I Tを自社でどのようにして活用できるか、イメージをつかみづらいようだ。（製造業）

- 専門家の経営診断によるバリューチェーンや業務フロー可視化、およびその後の導入フォローから運用改善まで継続的なコンサルティング支援の強化（生産性向上のためのベストプラクティス提供事業の継続・拡充）
- ☆ I C T機器導入に向けた支援強化（生産性向上のためのI C Tツール導入助成事業拡充）
- 「身の丈I o T」促進に向けた導入事例の積極的な発信および機器導入に向けた知識習得支援
- 中小企業の情報セキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備機器導入支援

2. 働き方改革や多様な人材の確保・活躍推進

都内中小企業の声

- ・一年の中で繁忙があるため、繁忙期には残業で対応せざるを得ない。深刻な人手不足の中で対応に苦慮しており、猶予期間一年の間に準備ができるか不安。（製造業）
- ・既に上流から下流への働き方改革のしわ寄せが起きており、今後さらに厳しくなるのではないかと懸念している。（運輸業他複数）

重点

- 大企業の働き方改革による中小企業へのしわ寄せ防止

- 「T O K Y O働き方改革宣言企業」6千社の目標達成に向けた取り組みの強化
- 中小企業におけるテレワーク導入の加速化
 - 女性の活躍推進に取り組む企業への支援拡充
- 外国人材（留学生、高度人材等）の中小企業とのマッチングおよび定着に資する支援
- 中小企業の魅力発信、インターンシップ関連事業の強化
- ☆ 中小企業職業訓練助成制度における助成対象追加、中高年齢層の新たな技術・スキル取得に資する制度拡充
- 健康経営を導入しようとする中小企業に対する専門家を活用した実践支援、および職場における運動習慣の定着化につながる取り組みへの支援拡充

3. 生産性向上を阻害する取引環境の是正

都内中小企業の声

- ・大企業の残業時間が規制を超えないようにするため、その企業の仕事が当社に外注され、逆に当社で土日・時間外操業を余儀なくされている。（製造業）
- ・大企業から依頼されればやらざるを得ず、下請である中小企業の働き方改革に対する理解がない。（運輸業）

重点

- 大企業の「働き方改革」の影響による、業務負担や不公正な取引条件といった下請企業へのしわ寄せの防止、監視強化（再掲）

- 公正な取引環境の実現に向けた対応の継続（下請センター東京ほか下請企業対策の拡充）
- 業界毎の取引慣行見直しに関する成功事例の収集・周知、取り組みの支援

Ⅲ. 中小企業の成長ステージに合わせた伴走支援

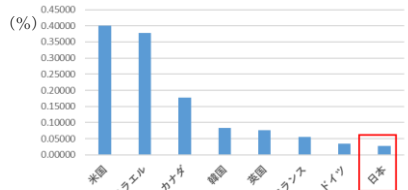
1. 起業・創業を促す環境づくりと着実な成長に対する支援

東商の取り組み

<大学等における起業家講演>

- ・2015年度より計7大学・1高校で13回実施
- ・受講者の声
 - 「起業についての話を聴いた事がなかったので興味がわいた」
 - 「自分には無関係なものだと思っていたが、自分でもやる気次第でできるのだと感じた。」

<参考：ベンチャーキャピタル投資額のGDPに対する比率>



出典: Entrepreneurship at a Glance Highlights 2018(OECD)

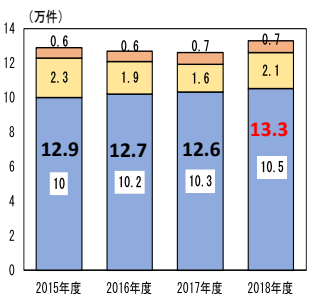
- 「就業観」醸成の一助となる、都立高校や大学における起業家教育の推進
- 経営基盤が脆弱な創業初期企業の成長性・将来性に重点を置いた資金供給
- クラウドファンディングを活用した資金調達支援事業の継続・拡充
- 中小企業支援機関などの創業支援を受けた創業者に対する、創業5年間の法人事業税や法人都民税減免措置
- ☆ ベンチャーキャピタルの呼び水となるような成長産業に絞った投資

2. 中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援

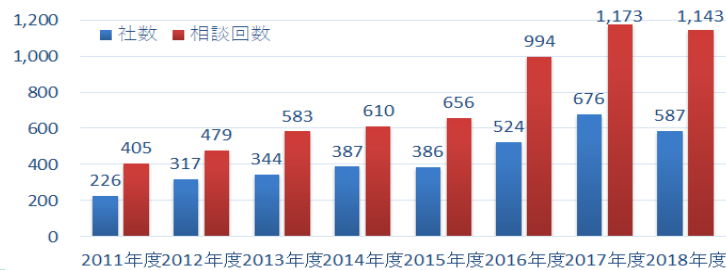
東商の取り組み

<経営相談実績>

過去4年間、12万件台で推移してきたが、2018年度は13万件まで増加



<海外展開相談窓口 相談社数・回数(延べ)>



重点

- 商工会議所が実施する小規模企業対策や地域持続化支援事業（拠点事業）の安定的・継続的な予算確保
- 海外展開に対する支援の強化（海外展示会の積極的活用や出展に向けた支援、海外の現地企業とのマッチング強化、越境E Cに対する支援）

- 「中小企業活力向上プロジェクト」および「初社・目指せ！中小企業経営強化事業」の継続・拡充
- 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援（ECサイト構築支援、「ビジネスチャンス・ナビ2020」のさらなる活用、中小企業世界発信プロジェクト構成団体向け補助金を活用した販路開拓支援の継続等）
- 商店街の環境整備支援、および任意団体の法人化推進

3. 円滑な事業承継の実現に向けた支援

都内中小企業の声

- ・事業承継直後は金融機関に言われるがまま経営者保証契約を行い、根抵当も多数設定されていた。長い時間をかけて交渉を行い、今では新規の借入は全て無担保・無保証。（製造業）
- ・関連業種の企業を買収しようと民間M&A会社の利用を検討したが、多額の手数料を求められたことから躊躇している。（製造小売業）

重点

- ☆ 制度融資における事業承継融資の大幅な拡充（経営者保証を原則不要とする制度融資の創設）

- 事業承継税制のさらなる認知度向上・特例承継計画策定に向けた周知強化
- 事業承継税制や特例承継計画の認定窓口における、申請企業に寄り添った相談対応の継続
- 地域金融機関を中心に支援機関が連携した「オール東京」での事業承継支援のさらなる促進（現経営者の年齢だけでなく、後継者の年齢を考慮した事業承継対策の実現）
- ☆ 事業承継支援助成金の周知徹底と拡充（予算拡充、さらなる支援メニュー拡充）
- 次世代でのさらなる成長に向けた後継者教育の充実
- 経営者の右腕となる経営幹部の育成支援（経営人材育成による企業力強化支援事業の活用促進）

4. 支援施策の分かりやすい周知と運用の改善

Ⅳ. 東京の活力・魅力向上に向けた環境整備

1. 経済と環境の両立に向けた、省エネ推進等の支援強化

- 中小企業のエネルギー使用量の見える化促進に向けた計測システム導入等への補助・助成の継続・拡充
- LED照明等、中小企業も取り組みやすく、より省エネ性能の高い機器導入に向けた支援の継続・拡充
- 中小企業の支援体制強化（「クール・ネット東京」の活用）

2. 国際競争力強化に向けた都市再生の推進

- ☆ オフィス・住宅の機能更新の柔軟かつスピードアップを可能とする土地利用のさらなる高度化と都市計画の運用
- ☆ 民間活力による都市再生の推進（都市再生緊急整備地域の拡大、施策の活用推進等）
- 陸・海・空の交通ネットワーク強化（外環道および幹線道路の整備等）
- ☆ 東京オリンピック・パラリンピックの「円滑な大会輸送」と「経済活動の安定」の両立実現に向けたTDM重点取組16地区の企業に対する詳細情報の早期提供

3. 危機発生時の事業継続に向けた取り組み支援

- 中小企業・小規模事業者のBCP策定率向上に向けた支援策の拡充
- 災害に強いまちづくりの推進（帰宅困難者対策、木密地域の早期解消、建築物の耐震化・更新の推進等）
- 中小企業の情報セキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備機器導入支援（サイバーセキュリティ対策促進助成金の予算拡充等）（再掲）

4. 中小企業の前向きな投資活動を促進する税制措置および納税環境の整備

- 商業地等に係る固定資産税・都市計画税の条例減額措置の延長および拡充、小規模非住宅用地に係る2割減免措置の拡充（減免割合の引き上げ）および恒久化
- 企業活動の拡大を阻害する事業所税、償却資産に係る固定資産税の廃止、法人事業税・法人都民税の超過課税の撤廃
- 東京都および周辺自治体における電子納税の普及促進
- 東京都および周辺自治体における個人住民税の特別徴収事務の帳票、特に給与支払い報告書の様式統一

5. 観光都市実現に向けた取り組みの強化

- 消費拡大に向けた体験・交流型観光の推進（ナイトライフの充実化、公的施設の開館時間や夜間交通、安全・安心確保などの検討）
- 多種多様な決済環境への対応支援（訪日外国人対応やポイント還元制度実施を機に導入するキャッシュレス決済環境の円滑な導入支援）
- ☆ 観光危機管理体制の強化（災害発生時の訪都外国人旅行者を含めた安全・安心の確保）

東商の取り組み

<ビジネスサポートデスク（東京都地域持続化支援事業（拠点事業））による事業承継支援>

- ・事業承継をはじめとした、高度かつ専門的な経営課題（事業承継・創業・経営革新等）に対応するため、支援拠点を東西南北の4エリアに設置。23支部と連携した相談体制を構築。
- ・拠点には中小企業支援の専門家（コーディネーター）が常駐、課題を整理して支援プランを作成。コーディネーターに加え、必要に応じて各分野の専門家を派遣し、きめ細やかに支援。



【社長60歳「企業健康診断」®】 【「社長の思いを次代へつなぐ！事業承継事例集」】

（東京都地域持続化支援事業（活性化事業）／2019年3月）



事業承継に向けて企業の現状と課題を専門家が無料で診断し、診断結果に基づく対策も無料サポート



早期の事業承継準備に対する経営者の「気づき」を促すべく、ビジネスサポートデスクの支援企業7社を含め、事業承継の事例11社を実名掲載